10月28日 NO. 167 NO. 167 NO. 2022年10月28日 NO. 167

2022年度の中小製造業の設備投資は 2年連続で増加となる見通し

「第 127 回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2022 年度修正計画〕

当公庫では、2022年9月に「第127回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。 2022年度の国内設備投資額の修正計画は、2021年度実績に比べて19.7%の増加となりました。 た。中小製造業の設備投資は2年連続で増加が見込まれます。

※本調査は、年に2回(4月、9月)実施しています。2021年度は従業員20~299人の中小製造業5万1,610社を母集団としています。4月調査では、標本企業として層化無作為抽出法により選定した3万社に調査票を送付。9月調査では、4月調査の有効回答先8,825社に調査票を送付し、6,601社(回答率74.8%)から回答を得ました。有効回答から全体の投資額を推計しています。

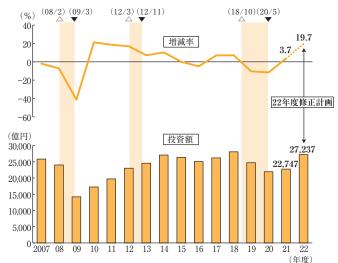
2022 年度の国内設備投資は 19.7%増加する見通し

2022 年度の国内設備投資額の修正計画は、2 兆 7,237 億円となり、2021 年度実績に比べ 19.7% 増加しました (図-1)。2 年連続で増加する見込みです。

この修正計画を、4月に策定された当初計画(2兆4,587億円)と比較すると、10.8%の上方修正となりました(表-1)。例年、年度当初の計画から修正計画にかけては上方修正されることが多く、今年度もその傾向に変わりはありません。

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が正常化するなか、これまで抑制していた設備投資を再開し、さらに増やしていこうという動きが出ているようです。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移 (前年度実績比)



資料:日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」 (以下同じ)

(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

表-1 国内設備投資額の2022年度修正計画

(畄位・倍田 %)

						(月	单位:億	.円、%
			年度計		上当	半期	下半期	
			金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2020 年度	実	績	21,941	-11.5	10,597	-11.2	11,345	-11.8
2021 年度	実	績	22,747	3.7	9,908	-6.5	12,839	13.2
2022 年度	当初計画		24,587	8.1	12,509	26.3	12,078	-5.9
	修正計画		27,237	19.7	12,332	24.5	14,904	16.1
	2022年度 当初計画比		10.8		-:	1.4	23.4	

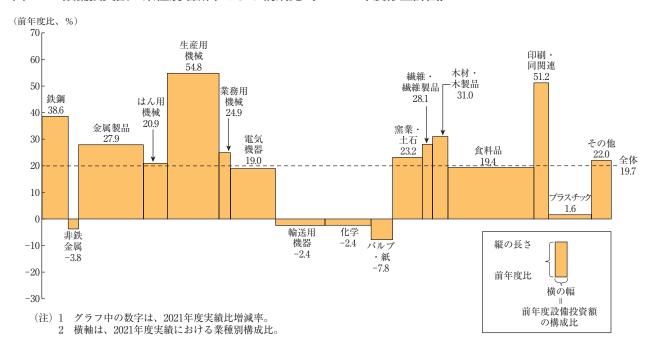
(注) 修正率=修正計画/当初計画。

全 17 業種中 13 業種で増加の見通し

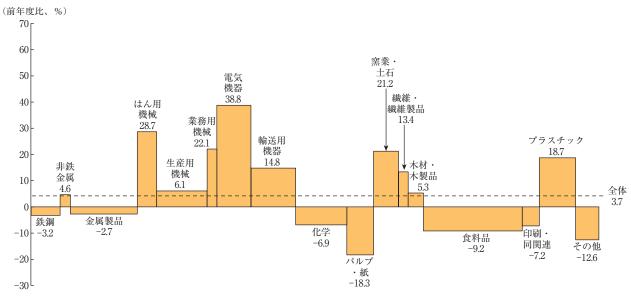
業種別にみると、全17業種のうち、13業種が2021年度実績から増加しました(図-2)。増加が目立つのは「生産用機械」(54.8%)や「業務用機械」(24.9%)、「はん用機械」(20.9%)などの外需関連業種です。海外の景気回復に伴い、設備投資が増加していることが背景にあります。国内の経済活動正常化を見越して、「印刷・同関連」(51.2%)や「繊維・繊維製品」(28.1%)、「食料品」(19.4%)といった内需型の業種でも投資が増加しています。「木材・木製品」(31.0%)はウッドショックで国産材需要が増加したため、増加しました。

一方、減少している業種もあります。「非鉄金属」(-3.8%) や「輸送用機器」(-2.4%) は、乗用車の生産が伸び悩んだ影響を受け、投資が減少しました。「パルプ・紙」(-7.8%) はペーパーレス化が進み洋紙生産の投資が抑制されたため、2021 年度に続きマイナスとなっています。「化学」(-2.4%) は原材料価格の上昇で投資を中止する動きがあり、減少しています。

図-2 設備投資額の業種別増減率および構成比(2022年度修正計画)



(参考1) 設備投資額の業種別増減率および構成比(2021年度実績)



- (注) 1 グラフ中の数字は、2020年度実績比増減率。
 - 2 横軸は、2020年度実績における業種別構成比。

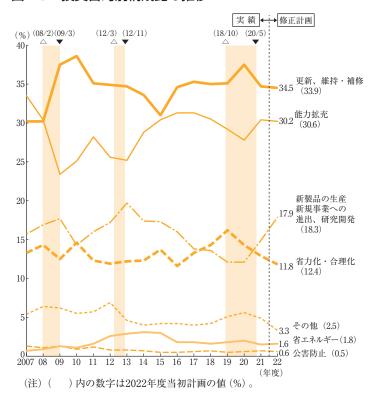
「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」の構成比が上昇

設備投資の目的別構成比をみると、2022年度修正計画では、「更新、維持・補修」の割合が34.5%と最も高く、「能力拡充」(30.2%)と続きます(図-3)。この順位は2009年度以降変わりません。2021年度実績と比べると、この上位2項目はほぼ横ばいの動きとなりました。

構成比が大きく伸びたのは、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(17.9%)です。2021年度実績と比べて3.0ポイントの上昇となりました。半導体や電気自動車といった需要が多い分野へ進出する企業や、個人や海外向け商品の開発などの販路拡大に取り組む企業が多いようです。

必要な更新投資を行いつつ、アフター コロナを見据えた布石を打っている企業 が増えてきたことがうかがえます。

図-3 投資目的別構成比の推移



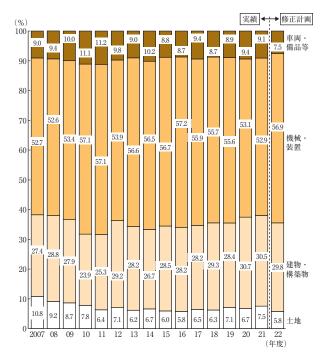
「機械・装置」の構成比が上昇

投資内容の構成比をみると、「機械・装置」(56.9%)の構成比が2021年度実績に比べて上昇しています。新製品の開発や新規事業の開始に向けて、新しい生産設備を導入する企業が増えたことで、機械装置が大きく伸びたものと考えられます。

表-2 設備投資の内容別構成比と増減率

(参考2) 設備投資の内容別構成比の推移

					(単位	: 億円、%)	
	2021年度	実績	2022年度修正計画				
	金 額 増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	2022修正計画 2022当初計画	
土 地	1,717 16.	2 7.5	1,580	-7.9	5.8	50.3	
建物・構築物	6,939 3.	1 30.5	8,104	16.8	29.8	3.2	
機械・装置	12,026 3.	52.9	15,508	29.0	56.9	10.4	
車両・備品等	2,065 0.	9.1	2,044	-1.0	7.5	25.1	
合 計	22,747 3.	7 100.0	27,237	19.7	100.0	10.8	



「借入金計」の構成比が上昇

資金調達の構成比をみると、2022年度修正計画では、「借入金計」の割合が51.1%となり、2021 年度実績(48.8%)から 2.3 ポイント上昇しました(表 – 3)。一方、「内部資金」は 48.7%と、前年度 実績(51.0%)から2.3ポイント低下しました。手元資金の範囲内に投資をとどめていた中小製造業が、 借り入れをしてより多額の設備投資に踏み込んでいる様子がうかがえます。

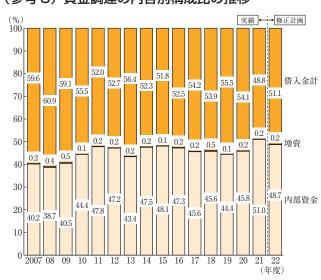
表-3 資金調達の内容別構成比と増減率

(参考3) 資金調達の内容別構成比の推移





(注) 借入金計には社債・長期延払手形を含む。



増減可能性 DI は 17 業種すべてでプラス圏

2022 年 9 月調査における国内設備投資額の増減可能性 DI は 11.4 となり、4 月調査(8.1) から 3.3 ポイント上昇しました(図-4)。業種別でみると 17 業種すべてで DI がプラス圏となりました。4 月 調査時点と比較しても 15 業種で上昇しており、幅広い業種で投資意欲が高まっていることがわかり ます。

ワクチンの接種が進み、国内での行動制限や海外からの渡航制限も解除され、経済活動は正常化 しつつあります。原材料価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、海外経済の減速懸念 といった不安材料は残りますが、アフターコロナに向けて積極的な設備投資に舵を切る中小製造業 が増えているようです。 (大橋 創)

図-4 国内設備投資額の増減可能性 DI



(注) 国内設備投資額増減可能性DIは、前年度実績に比べて最終的な設備投資額が「増加する可能性がある」企業割合から 「減少する可能性がある」企業割合を差し引いたもの。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口まで お問い合わせください。

発行:日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ https://www.jfc.go.jp/ ~